

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	51,960	流動負債	27,398
現金及び預金	30,205	買掛金	2,586
受取手形	20	一年以内返済の長期借入金	1,625
売掛金	9,930	未払金	4,818
商品	650	未払法人税等	14,517
製成品	5,461	未払消費税等	1,326
原材料	2,706	未払費用	1,746
仕掛品	438	預り金	82
半成品	0	賞与引当金	563
貯蔵品	692	その他の	132
前払費用	91	固定負債	4,369
未収入金	215	長期借入金	1,625
繰延税金資産	1,480	退職給付引当金	748
その他の	67	長期未払金	142
貸倒引当金	0	再評価に係る繰延税金負債	1,852
固定資産	48,366	負債合計	31,767
有形固定資産	33,027	純資産の部	
建物	5,405	株主資本	67,459
構築物	1,283	資本金	13,922
機械及び装置	14,818	資本剰余金	3,483
車両運搬具	84	資本準備金	3,481
工具・器具・備品	168	その他資本剰余金	2
土地	11,153	利益剰余金	50,246
建設仮勘定	113	利益準備金	382
無形固定資産	35	その他利益剰余金	49,864
借地権	3	別途積立金	10,300
その他の	32	繰越利益剰余金	39,564
投資その他の資産	15,302	自己株式	192
投資有価証券	1,764	評価・換算差額等	1,100
関係会社株式	1,615	その他有価証券評価差額金	609
出資金	30	繰延ヘッジ損益	1
従業員長期貸付金	24	土地再評価差額金	492
関係会社長期貸付金	1,180	純資産合計	68,559
長期前払費用	820	負債及び純資産合計	100,326
破産債権、再生債権、更生債権	345		
その他のこれらに準ずる債権			
繰延税金資産	550		
長期性預金	10,000		
その他の	107		
貸倒引当金	1,136		
資産合計	100,326		

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額
	売上高		98,302
	売上原価		49,395
	売上総利益		48,907
	販売費及び一般管理費		4,727
	販売費	3,237	
	一般管理費	1,489	
営業	営業利益		44,179
営業	営業外収益		989
	受取利息	53	
	受取配当金	548	
	不動産賃貸料	156	
	その他	231	
営業	営業外費用		580
	支払利息	60	
	休止設備費	83	
	貸与設備費	67	
	為替ヘッジ差額	189	
	その他	178	
経常	経常利益		44,589
特別	特別利益		149
	投資有価証券売却益	0	
	関係会社株式売却益	41	
	設備解体撤去屑売却益	69	
	貸倒引当金戻入益	33	
	その他	3	
特別	特別損失		2,742
	固定資産除却損	332	
	設備更新等による解体撤去費	464	
	たな卸資産評価損	1,178	
	環境事業操業停止損失	765	
	その他	0	
	税引前当期純利益		41,996
	法人税、住民税及び事業税		17,799
	法人税等調整額		913
	当期純利益		25,110

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その 他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	13,922	3,481	1	3,482	161	3,000	24,770	27,931	87	45,248
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,368	1,368		1,368
剰余金の配当							1,368	1,368		1,368
役員賞与							58	58		58
利益準備金の積立					221		221			
別途積立金の積立						7,300	7,300			
当期純利益							25,110	25,110		25,110
自己株式の取得									106	106
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計			0	0	221	7,300	14,794	22,315	105	22,210
平成19年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	39,564	50,246	192	67,459

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	597		492	1,089	46,337
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					1,368
剰余金の配当					1,368
役員賞与					58
利益準備金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					25,110
自己株式の取得					106
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	12		1	10	10
事業年度中の変動額合計	12		1	10	22,221
平成19年3月31日残高	609		492	1,100	68,559

平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品に含まれる販売用不動産および半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品および貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	10年～15年
機械及び装置	4年～10年
車両運搬具	4年～7年
工具・器具・備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したことにより役員退職慰労引当金は全額取り崩し、支給確定額を長期未払金に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・製品価格スワップ取引および為替予約取引

ヘッジ対象・・・フェロニッケル販売に係る予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、フェロニッケルの価格変動リスクおよび為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は68,561百万円であります。

会社計算規則の施行による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

1. 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」および「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
2. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
3. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、会社計算規則の施行により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。

4. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。
5. 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「土地再評価差額金」および「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。
6. 前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。
なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は131百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、会社計算規則の施行による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が84百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,236百万円

2. 担保提供資産

下記資産について、長期借入金3,250百万円 [3,250百万円] (一年以内返済の長期借入金1,625百万円 [1,625百万円]を含む)の担保に供しております。

建物	4,693百万円	[4,568]百万円
構築物	1,250	[1,249]
機械及び装置	14,633	[14,633]
車両運搬具	71	[71]
工具・器具・備品	76	[76]
土地	10,063	[7,863]
合計	30,787	[28,461]

上記の [] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である㈱大平洋エネルギーセンターの借入債務1,735百万円に対する担保に供しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 40,747百万円

4. 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	32百万円
構築物	5
機械及び装置	613
車両運搬具	2
計	654

5. 保証債務

関係会社である㈱大平洋エネルギーセンターの銀行借入に対し、保証を行っております。

なお、保証を行っている銀行借入残高は、1,735百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	830百万円
(2) 長期金銭債権	1,180
(3) 短期金銭債務	1,426

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との主な取引高

売上高	1,154百万円
仕入高	255
その他の営業取引高	1,760
営業取引以外の取引高	2,357

2. 固定資産除却損

建物	39百万円
構築物	2
機械及び装置	285
車両運搬具	2
工具・器具・備品	2
計	332

株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	257,126	98,385	1,800	353,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 98,385株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,800株

退職給付に関する注記

退職給付債務は3,230百万円、年金資金は1,280百万円であり、未積立退職給付債務は1,949百万円です。これから未認識会計基準変更時差異1,005百万円および未認識数理計算上の差異196百万円を減じた退職給付引当金は748百万円です。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

未払事業税 1,047百万円

たな卸資産評価額 717

賞与引当金 227

その他 156

計 2,149

評価性引当額 669

合計 1,480

(2) 固定資産

投資有価証券評価損 422

減価償却費 333

退職給付引当金 302

その他 265

計 1,324

評価性引当額 360

合計 964

繰延税金資産合計 2,444

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金 413

繰延税金負債合計 413

繰延税金資産の純額 2,030

リースに関する注記

1. 事業年度の末日における取得原価相当額	88百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	69百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	18百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱パシフィックソーワ	東京都中央区	432	卸売業等	(所有)直接 46.57	兼任 2名	当社製品の販売及び材料等の調達	工事資材の仕入	1,489	設備未払金	1,150

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 工事資材の仕入れについては、一般的な市場価格ならびに㈱パシフィックソーワから提示された希望価格を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しており、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 350円84銭

1 株当たり当期純利益 128円46銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部合計額 68,559百万円

普通株式に係る純資産額 68,559百万円

普通株式の発行済株式数 195,770千株

普通株式の自己株式数 353千株

1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数 195,417千株

2. 1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益 25,110百万円

普通株主に帰属しない金額 百万円

普通株式に係る当期純利益 25,110百万円

普通株式の期中平均株数 195,474千株